

## I 策定の趣旨等

- 1 策定の趣旨**  
 経済・社会情勢の変化と前産業振興戦略プランの取組結果を踏まえ、中長期的な視点から、本県産業の目指すべき方向を示すとともに、具体的な方策に取り組むことを目的として、本プランを策定する。
- 2 性格**  
 ◇ 旗 印 企業、大学、支援機関、行政機関等が一体となった取組を推進するために、目指すべき方向を示す**旗印**となるもの  
 ◇ 発 信 本県産業の構想や魅力を内外に**発信**し、本県の産業立地上の優位性や、働く場としての魅力等をアピールするもの
- 3 計画期間**  
 平成24年度から平成28年度までの5年間
- 4 対象業種**  
 「製造業」を中心に据え、他産業との連携も視野に入れる。

## II 現状と課題

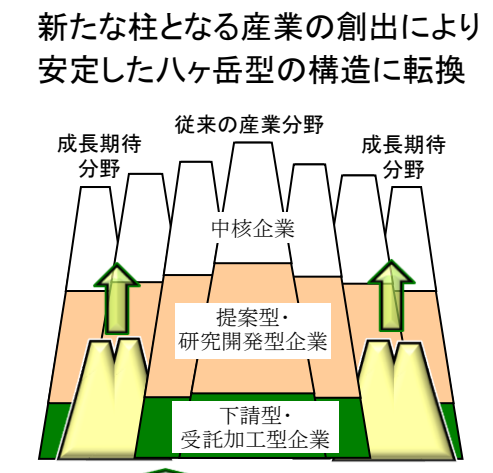
- 1 長野県経済の現状**  
 (1) 県内総生産、県民所得の状況 (2) 製造業の状況 (3) 情報サービス産業の状況  
 (4) 雇用の状況 (5) 製造業の海外進出の状況 (6) 工場立地の状況
- 2 製造業を取り巻く情勢の変化**  
 (1) アジア諸国の工業力の台頭 (2) 少子・高齢化の進展、生産年齢人口の減少  
 (3) リーマン・ショックの発生 (4) 東日本大震災の発生、エネルギー供給制約の懸念  
 (5) 歴史的な円高
- 3 前プラン（平成19～23年度）に基づく取組の結果**  
 (1) 産学官連携とナノテク・材料活用支援センター  
 (2) 地域資源製品開発支援センターと基金組成  
 (3) マーケティング支援センター (4) 工業技術総合センター設備の拡充強化  
 (5) 企業誘致強化プログラム (6) 多様な資金調達方法の展開  
 (7) 中核企業の育成と産産連携 (8) 産業人材育成強化プログラム
- 4 長野県・長野県製造業の特徴（強み）**  
 (1) 高度技術を保有する企業の集積、加工組立型産業に特化した産業構造  
 (2) 特徴のある大学等の研究シーズ (3) 豊富な地域資源  
 (4) 特色ある気候・地形 (5) 健康長寿 (6) 交通ネットワーク  
 (7) 働きやすさ・仕事と子育てを両立できる環境
- 5 長野県製造業の課題（経済情勢・取組結果・特徴等を踏まえて）**  
 (1) 新しい産業の創出・育成 (2) 新しい市場の獲得  
 (3) 下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への業態転換  
 (4) 長野県・長野県産業の強みの活用 (5) これまでの成果の活用・先行的な取組との連携

## III 目指すべき方向

**未来を拓く次世代産業の創出**  
**有望な分野・市場への展開を重点的に進める**

目指す分野  
**健康・医療** **環境・エネルギー** **次世代交通**

目指す市場  
**アジア新興国市場** **先進国の需要拡大市場**



〈5年後の目標値〉

製造業の付加価値額（H22年 2.23兆円）  
**2.5兆円の達成**

有効求人倍率（H23年平均 0.72倍）  
**1.0倍以上の達成**

工場立地件数（H22年 30件/年）  
**200件（5年間）の達成\***  
※県内企業の県内での工場立地を含む  
 ※敷地面積1000㎡以上

## IV 基本戦略

### 1 成長産業創出戦略

- (1) 成長期待分野の研究開発の促進
  - (2) 高付加価値部門（素材・開発、サービス）への展開
  - (3) 重層的な企業群の形成
- 中核企業、ベンチャー企業の育成 ○国・市町村との連携

### 2 有望市場開拓戦略

- (1) (アジア新興国など)有望市場への提案機会の拡大
- (2) 提案力・ブランド力の強化による販路開拓

### 3 人材育成・確保戦略

- (1) 新たな産業展開を担う人材の育成・確保
- (2) グローバル人材・専門人材の獲得
- (3) 産業競争力を向上させる労働環境の整備

### 4 次世代産業集積戦略

- (1) 県内への産業誘致 (2) 県内企業の流出抑制 (3) ネットワークの構築

## V 重点プロジェクト

- 8 中小企業が取り組む国際展開の支援
- 9 国内におけるビジネスマッチング(販路開拓)の強化

- 1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援
- 2 研究開発型企業への転換支援
- 3 地域資源を活用した高付加価値産業の集積
- 4 ICT(情報通信技術)産業の振興
- 5 中核的な企業の育成
- 6 創業サポートの強化
- 7 次世代産業集積の強化推進

- 10 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援
- 11 U・Iターンの戦略的な実施（技術系人材や成長関連分野の人材の獲得）
- 12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築（成長を支える安定した労働力の確保）

### 継続的な取組

- ◆中小企業の金融円滑化支援
- ◆商工団体の活動の支援
- ◆知的財産の活用支援
- ◆食品等地方産業の取組の支援

## VI 実施スケジュール及び進捗管理

- 1 実施スケジュール
- 2 重点プロジェクトの管理

## VII 推進体制

- (1) 産学官連携 (2) 金融機関・経済団体との連携 (3) 市町村との連携

# 長野県ものづくり産業振興戦略プランの 重点プロジェクトの取組状況について

産業政策課  
(平成 25 年 3 月末現在)

## I 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

- 1 国際的産学官連携体制の構築  
24 年 4 月より長野県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を設置し、成長期待分野の研究開発を促進
- 2 24 年度の実績  
各分野（メディカル分野、環境・エネルギー分野、ナノテク・材料分野、DTF〔卓上型生産機械〕分野）の国際展示会への出展支援や海外の連携協定先との技術交流会の開催等
- 3 主な成果
  - ・メディカル分野における国際的な技術連携 3 件（海外の大学等との技術交流）
  - ・DTF 分野における国際市場の新規開拓 3 件（加工サンプルの提供等）



▲海外の大学等との技術交流

### 25 年度の主な取組

- 長野県テクノ財団の産学官連携活動支援 研究開発プロジェクトの企画・運営支援目標 10 件
- 長野県テクノ財団の研究開発支援体制の整備 コーディネート活動目標件数 3,500 件

## II 研究開発型企业への転換支援

- 1 研究開発型企业への転換支援体制の構築  
24 年 4 月より工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設置し、中小企業の次世代産業分野の技術シーズの提案から研究開発の企画・実施、試作等までを一貫支援
- 2 24 年度の実績
  - ・摩擦攪拌技術研究会等の研究会活動 5 研究会
  - ・参加企業延数 84 社 ・共同研究実施数 9 テーマ
- 3 主な成果
  - ・高効率蓄電池充電システムの開発
  - ・高齢者及び介護食向けの野沢菜漬けの開発



▲開発した高効率蓄電池充電システム

### 25 年度の主な取組

- 県内の下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換を支援 研究会目標件数 5 研究会

## III 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

- 1 地域資源製品開発支援センター事業の実施
  - (1)実施概要  
地域資源を活用した製品開発に関する相談に応じ、企画段階から商品化まで一貫した支援
  - (2)24 年度の実績  
相談件数 1,101 件、支援件数 155 件、商品化に至った数 50 件
  - (3)主な成果
    - ・スタイリッシュな縦型斜めデザインによる新型薪ストーブの開発
- 2 地域産業活性化基金事業の実施
  - (1)実施概要  
本県の歴史や風土に根ざした、技術などの有望な産業資源を活用した、企業や支援機関が行う開発事業の経費や独自技術等を持つ中小企業を地域の中核企業に成長させるための新商品開発等の取り組みに要する経費の一部を助成
  - (2)24 年度の実績  
交付件数 43 件、交付金額 90,074 千円
  - (3)主な成果
    - ・地域特産品の甘酒・果実・寒天等を活用したデザート類の開発

◀「燃焼時」▶



▲新デザインにより暖房効率も向上した薪ストーブ



▲乳酸菌発酵により甘酒味にさわやかさを加えた寒天デザート

### 25 年度の主な取組

- 地域資源活用型製品の開発に関する相談対応や商品化まで一貫した支援 商品化目標件数 30 件
- 地域産業活性化基金の活用により商品開発等の促進

## IV ICT（情報通信技術）産業の振興

1 中小製造業を対象とした ICT 活用における「現場改善力向上セミナー」の開催  
県内ものづくり企業の戦略的な ICT 活用の促進を図るため、製造現場における様々な課題解決事例を交えながら、現場力の向上につながる推進ノウハウや現場力向上の支援ツールとして、製造業向けのクラウドサービス等を紹介

2 24 年度の実施状況

クラウドサービスの専門家等を講師として招聘し、セミナーを 2 回開催  
参加者 長野会場 85 名、塩尻会場 92 名



▲セミナーの開催状況

### 25 年度の主な取組

- 長野県中小企業振興センターに ICT 活用推進員を配置し、セミナーや相談対応等を通じて、県内中小企業等の戦略的な ICT 活用による経営革新を促進するとともに、地域の情報サービス企業等とのビジネスマッチングを促進
- ICT 活用推進員による情報通信技術の活用に関する助言、相談対応 相談対応目標件数 200 件

## V 中核的な企業の育成

1 地域中小企業育成プロジェクト事業の実施

長野県中小企業振興センターに専任コーディネータを配置し、地域産業を牽引する中小企業の育成を図るため、関係機関や専門家等によるプロジェクトチームにより、企業の新事業展開等を集中的に支援

2 24 年度の実績

新規プロジェクト採択件数 11 件

3 主な成果

- ・「冷却温度調整機能を備えた快適介護・看護用品」等の開発と事業化



▲開発した冷却温度調整機能を備えた快適介護・看護用品

### 25 年度の主な取組

- 大学や公設試験場及び中小企業支援機関など各分野の専門家によるプロジェクトチームにより、県内中小製造業の「技術開発」、「販路開拓」、「資金調達」などの課題に対し、重点的に支援（概ね3年間）
- 新規プロジェクト採択目標件数 10 件

## VI 創業サポートの強化

1 創業支援事業の実施

長野県中小企業振興センターに「ながの創業サポートオフィス」を開設し、創業についての相談・助言をワンストップで実施するとともに、相談内容に応じた専門家を派遣しての助言の実施や若者の創業意識の醸成のためのセミナーなどを開催

2 24 年度の実績

「ながの創業サポートオフィス」相談件数 110 件、学生向け創業セミナー参加者数 181 名、ベンチャーミーティング（起業家交流会）参加者数 103 名、ながの創業セミナー（全6回）参加者数 15 名

3 主な成果

- ・ながの創業サポートオフィスの支援による創業件数 5 件



▲起業家交流会の開催状況

### 25 年度の主な取組

- 信州大学に「ながの創業サポートオフィス」の分室（相談受付窓口）を開設し、相談・助言体制を充実
- 各種創業セミナー、起業家交流会の開催や創業者情報の発信
- 「ながの創業サポートオフィス」による相談目標件数 120 件

## Ⅶ 次世代産業集積の強化推進

- 1 産業誘致体制の強化
  - ・ 県外事務所誘致担当職員等による継続的な企業訪問の実施 3,947 件 等
- 2 優遇制度の拡充
  - ・ 施設の新増設に対する不動産取得税の課税免除の対象期間3年間延長  
24 年度の実績 9 件 52,819,540 円
  - ・ ものづくり産業応援助成金制度の成長産業分野の助成率を加算  
24 年度の実績 6 件認定 生産設備取得額 約 89 億円 新規雇用者数 79 名
- 3 企業立地促進法の活用
  - 基本計画の策定支援 24 年度の実績 県下 13 地域計画中、9 地域の継続計画策定 等
- 4 主な成果
  - ・ 県営産業団地の分譲等 分譲契約 1 件、賃貸借契約 1 件 締結 ・ 工場立地件数 36 件



▲県営産業団地に設置予定の太陽光発電所完成予想図

### 25 年度の主な取組

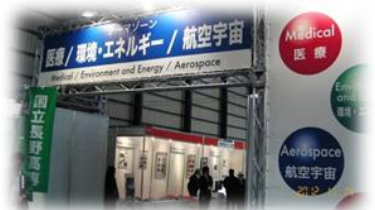
- ニーズ等調査結果に基づく集中的企業訪問、北陸地方開催の展示会参加による誘致活動、市町村職員のスキルアップ講座、助成制度・課税免除等の優遇制度を活用した効果的な誘致活動、産学官連携による誘致活動の展開 等
- 年間企業誘致目標件数 40 件

## Ⅷ 中小企業が取り組む国際展開の支援

- 1 国際展開支援事業の実施
  - (1) 海外展示会（タイ、中国、インド、ドイツ等）への出展支援（8 回）  
出展企業数 延べ 42 社（商談件数 249 件）
  - (2) 「国際版」技術提案型商談会の実施（8 回）  
参加企業数 延べ 30 社（商談件数 167 件）
  - (3) 中小企業外国特許等の出願支援  
採択企業数 5 社（助成額 337 万円）
- 2 地域ものづくり産業国際展開推進事業の実施
  - (1) 展示商談会に対する助成  
本県の基幹産業であるものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会に対して助成し、次世代産業分野の商談や国内外の企業連携を促進
  - (2) 24 年度の実績  
諏訪圏工業メッセ 2012 実行委員会に対する補助金の交付 交付金額 16,000 千円



▲海外展示会への出展支援状況



▲諏訪圏工業メッセ 2012 の開催状況

### 25 年度の主な取組

- 新興国市場等への販路開拓支援や富山県と連携した海外バイヤー招聘による販路開拓支援を行うとともに、県内中小企業・団体を対象に国内外の展示会への出展経費の一部を助成する事業を実施
- 国際的かつ一定規模の展示商談会を支援

## Ⅸ 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化

- 1 国内販路開拓強化事業の実施
  - (1) 技術提案型商談会の開催  
訪問企業数 11 社、参加企業数 延べ 133 社、商談件数 166 件
  - (2) 展示商談会の開催  
参加企業数延べ 148 社（商談件数 1,009 件）
  - (3) マーケティングスキル向上セミナー（2 回）  
参加者数 岡谷会場 73 名、諏訪会場 94 名
- 2 受発注取引推進事業の実施  
県内に 5 名、県外に 3 名の推進員を配置し、県内ものづくり企業と関東圏・中京圏・関西圏企業等との取引マッチングを推進 取引あっせん件数 873 件



▲マーケティングスキル向上セミナーの開催状況

### 25 年度の主な取組

- 県外メーカーとの商談機会の提供、マーケティング力の強化等を通じて、国内の大手メーカー等とのビジネスマッチングを促進 商談目標件数 1,200 件
- 発注開拓を実施し、取引あっせんを促進 取引あっせん目標件数 900 件

## X 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

- 1 工科短期大学校南信キャンパス（仮称）の設置に向けた取組  
工科短大機能あり方検討会の開催（4回）、「南信地域における工科短期大学校機能に関する報告書」の公表、「長野県総合5か年計画」への位置付け
- 2 長野技能五輪・アピリンピック2012への長野県選手の参加・入賞実績（参加選手、入賞者数とも過去最多）
  - ・第50回技能五輪全国大会 参加選手 34 職種 121名、入賞者数 計53名
  - ・第33回全国障害者技能競技大会 参加選手 20 職種 23名、入賞者数 計14名
- 3 産業人材育成支援センター事業の実施
  - ・産業人材カレッジによる人材育成 実施講座数 230コース、受講者数 2,283名
  - ・信州ものづくりマイスター事業 開催回数 5回、参加生徒数 37名

### 25年度の主な取組

- 工科短期大学校南信キャンパス（仮称）の設置に向けた取組
- 産業人材カレッジ事業の実施（210コース、定員 2,296名）
- 信州ものづくりマイスター事業の実施（開催回数 5回）
- 長野技能五輪ムーブメント推進委員会事業の実施
- 産業人材育成支援ネットワークの充実、強化



▲第50回技能五輪全国大会開会式の様状

## XI U・Iターンの戦略的な実施

### 1 Iターン促進事業の実施

#### (1)実施概要

県内へのIターンや移住を希望する方に、「職」と「住」のワンストップサービスを提供するとともに、「長野県Iターン・合同企業説明会」等を開催し、県内企業や市町村とIターン希望者のマッチングの場を提供

#### (2)24年度の実績

- ・相談件数 2,896件、Iターン就職確認数 26件
- ・「長野県Iターン・移住フェア」参加企業 44社、市町村 11、参加者 132名

### 2 ふるさと信州学生Uターン促進事業の実施

#### (1)実施概要

Uターンを希望する学生向けの合同企業説明会や県外大学等就職担当者と県内企業との面談会を開催するとともに、Uターン就職支援のための協定締結やUターン希望者へ県の採用情報等を定期的にメール配信

#### (2)24年度の実績

- ・合同企業説明会 参加企業 124社、参加学生 430名
- ・大学就職担当と県内企業面談会 参加大学 49校、参加企業 39社
- ・協定締結校 3校（累計6校） ・Uターン就職情報登録学生 863名（25年3月末現在）

### 25年度の主な取組

- Iターンを促進するために、県内企業の採用情報のほか、新たに社宅などの情報も収集し提供
- ふるさと信州学生Uターンを促進するために、県内外で実施する合同企業説明会の拡充と新たに県内企業でのインターンシップ仲介を実施
- Iターン就職確認目標数 60件、Uターン就職目標割合 46%

## XII 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築

### 1 仕事と家庭両立支援推進事業の実施

(1)「社員の子育て応援宣言！」の登録 24年度末登録累計件数 262社

(2)県幹部・働く女性応援アドバイザーによる企業訪問

24年度の企業訪問数 県幹部 2社、働く女性応援アドバイザー 393社

(3)女性からの就労相談 相談件数 342件

(4)ワーク・ライフ・バランスの普及啓発 表彰企業数 4社、セミナー開催 1回 等

### 2 シルバー人材センター支援事業の実施

高齢者の活力ある地域づくりを促進するために、長野県シルバー人材センター連合会の事業運営を支援するため、補助金を交付 支援対象事業 会員の就業分野の拡大や就業体験、セミナーの開催等

### 25年度の主な取組

- フルタイムの就業が困難な人でも安定した職に就くことができる勤務制度を研究するとともに、ワーク・ライフ・バランスを普及し、誰もがその能力を十分に発揮し、安心して働ける職場環境づくりを促進
- シルバー人材センター支援事業の実施 目標 会員の就業率維持（23年度 95.4%）
- 高齢者の就職や社会参加を促進する「人生二毛作社会の仕組みづくり」を検討